

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年08月22日

計画の名称	富士の麓の高原都市にふさわしい水環境保全重点計画												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和04年度 (4年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	御殿場市												
計画の目標	御殿場処理区における未普及地域の早期解消を図るため、下水道管渠の整備を進める。 また、管渠整備の進捗に伴う処理水量の増加に対応するため、御殿場浄化センター水処理施設の増設を行う。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	460	A	460	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	H32末	H34末
1	御殿場処理区における下水道処理人口普及率を36.3%(H30末)から37.1%(H34末)に増加。 下水道処理人口を算定し、行政区域内人口に占める割合を算出する。 (下水道処理人口普及率) = (下水道処理人口) / (行政区域内人口) (%)	36%	37%	37%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	御殿場市	直接	御殿場市	管渠(汚水)	新設	御殿場処理区管渠整備(未普及解消)	200 L=3,800m	御殿場市						432		策定済	
	A07-002	下水道	一般	御殿場市	直接	御殿場市	終末処理場	新設	御殿場浄化センター水処理施設増設	実施設計 一式	御殿場市							28		策定済
												小計						460		
												合計						460		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
庁内の下水道業務経験者を含む事後評価委員を選定し、社会資本総合整備計画事後評価委員会（下水道）にて事後評価について意見を聴取した。	令和6年7月
	公表の方法 御殿場市HP
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	未普及地域において污水管渠の整備を行ったことにより、単独浄化槽、合併浄化槽での処理から処理場での処理に変わり、公衆衛生が向上し、公共用水域の水質が改善した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
管渠整備に伴う流入下水増加に対応するため、令和5年度からの整備計画で処理場水処理施設を増設する。 下水道接続率上昇のための促進活動をさらに進めていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道処理人口普及率	
	最終目標値	37%
	最終実績値	39%
	整備計画以外による下水道法16条による民間開発も含めた整備により普及が促進されたため。	